

<用語解説>

頁	用語	意味
5	SDGs	平成27（2015）年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された”持続可能な開発目標”。「誰一人取り残されない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための先進国を含む国際社会全体の開発目標であり、令和12（2030）年を期限とする17の目標と169のターゲットで構成されている。
6	ラムサール条約	特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とした国際条約。イランのラムサールにおいて、1971年に締結された。湿地を水鳥の生息地としてだけでなく、私たちの生活環境を支える重要な生態系として捉え、幅広く保全・再生を呼びかけている。
9	土地区画整理事業	土地区画整理法によって、都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備・改善及び宅地の利用の増進を図るために行われる、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業。
14	団塊の世代	一般的に、昭和24（1947）～昭和26（1949）年頃の第1次ベビーブーム時代に生まれた約680万人を呼ぶ。大きな人口層を形成し、日本経済を先導してきた世代と言われている。
14	扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護の費用や児童手当、医療費助成などが該当する。
18	団塊ジュニア世代	昭和46（1971）～昭和49（1974）年に出生した世代を指す。大きな人口層である団塊の世代の概ね子どもにあたる世代であり、本市においても最大の人口層となっている。
19	償却資産	事業のために使用する物で、かつ、土地や家屋以外で構築物、機械や器具、船舶や航空機、工具などの資産のことを指す。これらには固定資産税の一種である「償却資産税」がかかる。減価償却が済んだ償却資産も申告・課税の対象となる。
19	地方消費税交付金	地方消費税として課税される県民税の一部が、人口の割合等に応じて県から市に交付される交付金。
19	震災復興特別交付税	東日本大震災による被災団体等に対して、災害復旧事業の地方負担分や市税の減収分などについて補てんするために、国の平成23（2011）年度第3次補正予算において創設された交付税。
19	基準財政需要額	普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源（行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた財源）の額。
20	物件費	旅費、消耗品費、委託料など、他の性質に属さない消費的な経費。
21	義務的経費	人件費、扶助費、公債費。支出が義務的で任意に削減することができない経費。
31	ネウボラ	フィンランドにおける妊娠・出産・子育てを継続して支援する仕組み。「ネウボラ」はフィンランド語で「アドバイスの場所」を意味し、妊娠から育児まで、保健師による切れ目ない支援を行う相談所。
44	バック・キャストिंग	未来のある時点で目標となるありたい姿・あるべき姿を規定し、そこから振り返ってその実現のために、現在今為すべきことを考える思考法。
44	市街化調整区域	都市計画法に基づく都市計画のうち、自然環境や農業などを保全するために市街化を抑制すべき区域のこと。

頁	用語	意味
45	プラットフォーム・ビルダー	基盤・土台を整備するもの。総務省の有識者研究会である自治体戦略2040構想研究会による、第一次報告書（平成30（2018）年3月）の基本的考えにおいて『自治体は単なる「サービス・プロバイダー」から、公・共・私協力が協働する場を設定する「プラットフォーム・ビルダー」への転換が求められる』としている。
46	P F I	プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略。公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。
46	シビックプライド	「都市に対する市民の誇り」の意味で、「郷土愛」にも似ているが、「この都市を良い場所にするために自分自身が関わっている」という当事者意識が含有されているもの。
49	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。「仕事」と育児や介護、趣味や学習、教養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和を取り、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。
54	ヘルスプロモーション	世界保健機関（WHO）が提唱した新しい健康観に基づく21世紀の健康戦略で、人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし改善できるようにするプロセス。
56	スクリーニング	対象となる集団に対して実施する共通検査によって、目標疾患の罹患を疑われる対象者あるいは発症が予測される対象者をその集団の中から選別することをいう。対象集団は通常、疾患の自覚がないかまたは疾患があっても症状が軽微で気がついていなかったり、潜伏期である対象者が含まれている可能性を持つ集団となる。
63	健康寿命	健康上の問題がなく「日常生活に制限のない期間」のこと。国の「健康日本21」においても、平均寿命の増加分を上回る増加が目標とされている。
64	成年後見制度	認知症や知的障がい、精神障がいなどの理由により、財産侵害や人間としての尊厳が損なわれないよう、後見人等が、本人の法律面や生活面で支援する民法の制度。
65	地域包括ケアシステム	高齢者が要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるよう、①医療、②介護、③予防、④住まい、⑤生活支援サービスの5つを一体化して提供するシステムのこと。
65	地域密着型サービス	介護が必要となっても誰もが住み慣れた地域で生活を続けられるよう、「地域ケア」や「認知症ケア」を推進する観点から、地域の特性に応じて提供される介護サービス。利用者は原則として事業所のある市区町村の住民に限定され、市区町村が事業者の指定や監督を行う。
70	バリアフリー	年齢、性別、職業、障がいの有無などに関わらず、誰もが自由に行動できるよう、社会生活における様々な障がいをなくそうという考え方。
70	ユニバーサルデザイン	障害の有無に関係なく、すべての人が社会生活を送る上で障壁となるものを除去するとともに、新しいバリアを作らないことが必要であり、施設や製品等について、障壁が生じないように、誰にとっても利用しやすくデザインするという考え方。
70	インフォーマルサービス	公的機関や専門職による制度に基づいたサービス以外の支援のことで、家族や近隣住民、知人やボランティアなどが提供する支援活動のこと。
74	I C T	情報（information）や通信（communication）に関する技術（technology）の総称。
74	キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法。
78	市産市消	市内で生産したものを市内で消費すること。

頁	用語	意味
81	コワーキングスペース	コワーキングとは、事務所スペース、会議室、打合せスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイルを指す。独立して働きつつも価値観を共有する参加者同士のグループ内で社交や懇親が図れる働き方であり、コスト削減や利便性等のメリットのみならず、他の分野の人たちと刺激し合い、仕事上での相乗効果が期待できるといった面を持つ。
82	A I	人工知能。
82	I o T	Internet of Thingsの略で、日本語では「モノのインターネット」と訳される情報通信技術の概念を指す。IoTは従来、主にパソコンやサーバー、プリンターなどのIT関連機器が接続していたインターネットに、それ以外のさまざまな機器や装置をつなげる技術。
82	ロボティクス	ロボット工学（英語：robotics）。ロボットに関する技術を研究する学問。
87	S N S	ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。インターネットを介して人間関係を構築できるWebサービスの総称。個人と個人とを結ぶことを目的とした社会的なネットワークのこと。※2カ所あり(P51, P87)
88	シティセールス	都市や地域売り込み。地域の認知度・イメージを向上させ、ヒト、モノ、カネを呼び込み、地域の力を高める活動。単に宣伝・販促活動を指すのではなく、その中には地域再生、観光振興、住民協働など様々な概念が含まれており、意味する領域は広い。
94	パンデミックワクチン	感染症の世界的流行（パンデミック）に対する予防接種剤（ワクチン）。
100	スケアード・ストレイト 自転車交通安全教育	自転車のルール違反等が起因して発生する交通事故をスタントマンが再現する自転車交通安全教育。
100	L E D 化	LED照明とは発光ダイオード（LED）を使用した従来の蛍光灯や白熱灯に代わる次世代型の照明器具のことで、低消費電力で長寿命という特徴がある。本市では、蛍光灯タイプの防犯灯と同等、若しくはそれ以上の性能と持ちながらも電気料金、維持管理に優れるLED防犯灯を採用し、市内に設置されていた防犯灯（20W蛍光灯等約8,000灯）全てのLED化が完了済。
106	マルチ商法	加入者が他の者を次々と組織に加入させることにより、販売組織を拡大させていく販売方法。ねずみ講に類似し、特定商取引法により規制される。
109	景観計画	景観法の制定〔2004年（平成16年）12月施行〕に基づき、景観行政団体（政令指定都市や中核都市、都道府県など）が、良好な景観の保全・形成を図るために定めた計画をいう。
110	エリアマネジメント組織	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組をする組織。任意組織としてまちづくり協議会、NPO 法人、一般社団法人、株式会社等がある。
113	住宅セーフティネット	住宅市場の中で自力で住宅を確保することが困難な方が、それぞれの所得、家族構成、身体の状態等に適した住宅を確保できるような仕組み。
114	旧耐震基準	建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、昭和56（1981）年5月31日までの建築確認において適用されていた基準をいう。
114	アスベスト含有建材	天然に存在する繊維状鉱物である石綿を含有する建材。主に吹付け材、保温材、成形板等に使用され、飛散性の高さにより、レベル1からレベル3に区分される。
115	ストック	ここでは、住宅政策などの観点から、既存の住宅のこと。
115	ライフサイクルコスト	建物や設備を取得するために必要な費用だけでなく、計画、開発、量産、運用・維持、取り壊し・廃棄に至る過程に必要な総経費のこと。訳語として生涯費用ともよばれ、英語の頭文字からLCCと略す。
117	幹線道路	全国あるいは地域・都市内において、主要な地点を結び、道路網の骨格を形成する道路。高速自動車国道・一般国道・主要地方道・一般都道府県道など。

頁	用語	意味
117	都市計画道路	円滑な交通や災害時の避難路としての目的を持った、都市計画法によって決定された市の骨格となる道路。
117	広域幹線道路	全国的、地域的あるいは都市内において、骨格的な道路網を形成する道路。通常、広幅員・高規格の道路であることが多い。
119	幅員	道路などの横の長さ。
120	インフラ施設	インフラストラクチャー【infrastructure】の略。経済活動や社会生活の基盤を形成する構造物。道路・橋りょう・ダム・港湾・発電所・通信施設などの産業基盤、および学校・公園・病院などの公共の福祉にかかわる施設。
120	近接目視点検	橋りょうやトンネルなどの土木構造物の点検法の一つ。足場や高所作業車を利用して、触診や打音検査ができる距離まで近づき、施設の損傷状態や変状を詳細に調べること。
121	コミュニティバス	地域住民の移動手段を確保するために地方自治体等が運行するバス。
121	モビリティ	移動性、機動性、動きやすさ、流動性。交通分野では、人が社会的活動のために交通（空間的移動）をする能力を指す。一般に個人の身体能力や交通手段を利用する社会的・経済的能力、交通環境によって左右される。
122	汚水（おすい）整備	生活雑排水（トイレ、台所、風呂や洗濯の排水など）を海などに浄化して放流するための施設整備。
122	雨水（うすい）整備	自然現象で生じる雨を海などに放流するための施設整備。
122	ストックマネジメント計画	ストックマネジメントとは、機能診断、劣化予測を経て、適切な対策工法のシナリオを策定し、ライフサイクルコストの低減効果が高い保全対策方法の計画を策定する一連の技術体系。 ここでは、下水道施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理すること。
122	管渠（かんきょ）	ここでは、土中に埋められた下水や雨水の管のこと。
122	導管網	ここでは、各家庭にガスを供給する管のこと。 ※2カ所あり(122, P124)
123	地区整圧器	広域エリアにガスを供給するための自力式調整弁。
124	経年管対策	年数の経ったガス管を耐震性の高い本管・支管に更新すること。
124	耐震管	耐震性の高い管。
124	管路	流体が流れる管。
125	配水池	上水道の配水量を調整するために、一時蓄えておく池。
126	省エネ・省CO2	省エネ：エネルギーの使用量を低減し、化石燃料の消費を低減すること。エネルギーを節約すること。 省CO2：エネルギーを使用する事によって発生するCO2を削減すること
126	小売全面自由化	平成28（2016）年4月より電力小売の全面自由化が始まり、平成29（2017）年4月には、都市ガスについても同じく小売全面自由化が始まり、家庭や商店も含む全ての消費者が、事業者や料金メニューを自由に選択できるようになったこと。
126	家庭用燃料電池	都市ガス・LPガス・灯油などから、改質器を用いて燃料となる水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電するシステム。発電時に発生する廃熱を給湯に利用する。
127	ポンプゲート	ポンプとゲートを一体化し、自然排水路中に設置することで、省コストでコンパクトな排水設備。

頁	用語	意味
129	地方公営企業法	地方公共団体が、公共の福祉増進のために経営する企業のうち、病院、水道、工業用水道、自動車運送、鉄道、電気、ガスに関わる事業について適用する法律。
130	ガスコージェネレーションシステム	ガスを使って発電すると同時に、廃熱を使って給湯や空調、蒸気などの形で有効に利用するシステム。
130	再生可能エネルギー	太陽光や風力、地熱等、エネルギー源として永続的に利用することができるものと認められるもの。
131	温室効果ガス	地表から放射された赤外線の一部を吸収し、温室効果をもたらす気体の総称で、増加すると地球温暖化を引き起こす。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7種類が削減の対象となっている。
132	バイオマス	木くずや間伐材、その他廃棄物等、エネルギー利用ができる程度にまとまった生物起源による資源のこと。
132	太陽光発電システム	住宅の屋上などに太陽電池を設置して、太陽の光エネルギーを電気エネルギーに変換する仕組み。
132	定置用リチウムイオン蓄電システム	太陽光発電システム用の蓄電池のこと。
133	里山	市街地等の近くにあつて、人々の生活と結びついた山や森林のこと。
133	アオサ	各地の海岸に生育する緑色をした大きさ10～30cmの膜状の海藻で、日本に広く分布する。生育条件がそろると短期間のうちに大繁殖し、緑潮（グリーンタイド）となる。近年では、谷津干潟で大繁茂し、底生生物や腐敗臭による近隣住民への影響が発生している。
133	ラムサール条約登録湿地	国際条約であるラムサール条約に規定された国際的な基準に従って登録された湿地。谷津干潟は1993年に登録された。
134	自然保護地区	習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例で定義している、樹林、草地、水面等の所在する地域であつて、良好な自然環境を維持するため保護することが必要な地区。
134	都市環境保全地区	習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例で定義している、市街地又はその周辺の樹林の所在する地域であつて、良好な都市環境を保持するために必要な地区。
134	保全配慮地区	自然の風景などの景観や生態系の保全、市民の自然とのふれあいの場の提供等の観点から、緑地の保全に重点的に配慮を加えるべき地区について設定し、地区内の詳しい緑地保全の方針を明らかにするもの。
134	緑化重点地区	緑化重点地区は、緑化の重点的な推進を図るべき地区について設定し、地区内の詳しい緑化の方針を明らかにするもの。
135	ワイズユース	約すると「賢明な利用」。ラムサール条約で提唱された考え方であり、湿地の生態系を維持しつつ、人類の利益のために湿地を持続的に利用すること。
136	ハミングロード	八千代市・千葉市境にあたる習志野市の最北東部から、市のほぼ中央部を縦貫し、海まで続く延べ11.67kmに及ぶ習志野市の幹線緑道。
137	都市公園	都市計画法に規定する都市計画施設である公園若しくは緑地、又は都市計画区域内において設置する公園若しくは緑地で、国や地方公共団体が設置するもの。（国立公園や国定公園等は含まない）。
140	前処理施設	燃えないごみ、資源ごみ等の回収後、資源になるもの、熔融処理するものに分別し、資源になるものは圧縮梱包する施設。
142	残渣（ざんさ）	前処理施設に搬入された燃えないごみや資源物を破碎・選別し、再資源化可能な金属等を取り除いた残り

頁	用語	意味
142	スラグ・メタル	可燃ごみ等の廃棄物を高温で溶融処理する過程で生成された砂状のものをスラグ、金属粒をメタルという。
146	トリクロロエチレン	有機塩素系溶剤のひとつ。無色でクロロホルム臭があり、不燃性で有毒。ドライクリーニングや半導体工場での洗浄に用いられるが、地下水を汚染するため使用が規制される。
146	ダイオキシン	毒性が強く分解されにくい化合物で、皮膚や内臓に障害を起し、催奇形性・発癌性があるものも少なくない。ごみ焼却の灰、製紙の汚泥、自動車の排ガスなどに含まれ、環境汚染を引き起こす。
155	就学前保育一元カリキュラム	習志野市の全ての就学前の子ども達が、人権を尊重され、豊かな生活を享受し、健全な人間形成の基礎を培うことを目指して、本市の保育所・幼稚園・こども園において、幼保の枠を超えて、新しい時代の保育、子育て支援及び運営を創造するにあたっての方向性や基本的視点を示す指針。
174	L G B T	「L」はLesbian（女性同性愛者）、「G」はGay（男性同性愛者）、「B」はBisexual（両性愛者）、「T」はTransgender（生まれた時の性と自分が認識している性が一致しない人、トランスジェンダー）の頭文字をとってできた言葉。
178	多文化共生社会	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていく社会。
183	プラント	ここでは、公共施設のうち、ごみ焼却場・汚水処理施設等、工場施設のこと。
185	R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）	A I（人工知能）の知能向上により、データ入力などのパソコンの定型作業を自動化するもの。今後の人口減少と少子高齢化による労働力の減少を見据え、その導入は、今後の業務改善における大きな柱となると見込まれている。
189	ファシリティマネジメント	施設・設備をはじめとする財産を経営資源と捉え、経営的視点に基づき、総合的・長期的視点からコストと効果の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適正に管理・活用していくこと。
206	ジェンダー	社会的性別。人間は生まれつきの生物学的性別がある一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性、女性の別をいう。
206	エンパワーメント	自分自身の生活と人生を決定する権利と能力を持ち、様々なレベルの意思決定過程に参画し、社会的、経済的、政治的な状況等を変えていく能力を持つこと。